

国別動向

欧米諸国

◇米 国

レーガン大統領、一連の年頭教書を議会に提出
 レーガン大統領は、1月下旬、恒例の年頭三大教書を議会に提出した(27日一般教書、28日予算教書の詳細<これに先立つ5日にグラム・ラドマン法の規定にのっとり骨子を提出>、29日大統領経済報告)。同大統領はその中で、50か月にわたる長期間の景気拡大持続など現在の米国の繁栄は就任以来6年間の諸政策の奏効によるものであると強調したうえで、今後ともこうした繁栄を続けていくためには、現在失われつつある米国の国際競争力を取戻すことが何よりも肝要であるとして、具体的には、①人的・知的資本への投資拡大、②科学・技術開発の促進、③知的所有権の保護強化、④法律・規制の緩和、⑤国際経済環境の整備、⑥連邦財政赤字の削減、の国際競争力強化策を強く打出し、注目された。

また、財政面においては、国防費優先配分、増税回避を維持しながら均衡財政法に沿った赤字削減を進めていくとの既定方針を再確認するとともに、88年度予算については、

歳出面における非国防費の大幅削減、歳入面における増税以外の手段による各種増収策などにより、財政赤字額を均衡財政法の赤字上限(△1,080億ドル)内に抑えることを提唱した(歳出10,243億ドル<前年度比+0.9%、もっとも実質では△2.7%のマイナス予算>、歳入9,166億ドル<同+8.8%>、財政収支見通し、87年度△1,732億ドル<対名目GNP比△3.9%>→88年度△1,078億ドル<同△2.3%>)。もっとも、これに対しては、歳入見通しの前提となっている経済見通し(実質GNP伸び率<第4四半期前年比>87年+3.2%、

米国の主要経済指標

	1986年	1986年				
	年間	第3四半期	第4四半期	10月	11月	12月
鉱工業生産指数* (1977年=100)	125.1 (1.0)	125.0 < 0.5)	125.9 < 0.7)	125.3 < 0.3)	126.0 < 0.6)	126.4 < 0.3)
非国防資本財受注* (月平均・億ドル)	271 (△ 0.2)	273 < 4.0)	285 < 4.3)	269 <△ 4.6)	284 < 5.7)	301 < 5.9)
小売売上高* (月平均・億ドル)	1,205 (5.2)	1,232 < 4.0)	1,231 <△ 0.1)	1,217 <△ 5.2)	1,211 <△ 0.5)	1,266 < 4.6)
乗用車売上げ (千台)	11,459 (3.8)	3,124 (5.2)	2,687 (10.1)	909 (5.1)	785 (2.8)	993 (22.2)
民間住宅着工* (年率・千戸)	1,806 (3.7)	1,758 <△ 6.4)	1,701 <△ 3.3)	1,657 <△ 1.9)	1,637 <△ 1.2)	1,808 < 10.4)
個人所得* (年率・億ドル)	34,871 (5.2)	34,989 < 0.4)	35,334 < 1.0)	35,188 < 0.3)	35,266 < 0.2)	35,548 < 0.8)
失業率* (%)	6.9	6.8	6.7	6.8	6.8	6.6
消費者物価指数 (1967年=100)	328.4 (1.9)	328.9 (1.6)	330.8 (1.3)	330.5 (1.5)	330.8 (1.3)	331.1 (1.1)
同* <前期・月比%>		< 0.6)	< 0.7)	< 0.2)	< 0.3)	< 0.2)
生産者物価指数 (1967年=100)	299.8 (△ 2.9)	297.4 (△ 3.2)	298.4 (△ 3.5)	298.3 (△ 3.1)	298.7 (△ 3.5)	298.1 (△ 3.9)
同最終財* <前期・月比%>		<△ 0.1)	< 0.6)	< 0.3)	< 0.1)	<△ 0.1)
輸出 (FAS、億ドル)	2,166 (1.8)	517.7 (4.1)	565.0 (6.5)	195.6 (9.5)	184.1 (3.8)	185.2 (6.3)
輸入 (CIF、億ドル)	3,830 (8.7)	966.0 (10.9)	993.8 (5.5)	342.7 (7.0)	338.5 (10.9)	312.5 (△ 1.2)
貿易収支 (前年同期実額)	△ 1,663 (△ 1,397)	448.3 (△ 373.2)	△ 428.8 (△ 411.6)	147.1 (△ 141.7)	154.4 (△ 127.8)	△ 127.3 (△ 142.1)

- (注) 1. *印は季節調整済み。< >内は季節調整済みの前期(月)比増減(△)率・%。
 2. ()内は原計数の前年同期(月)比増減(△)率・% (ただし、貿易収支のみ前年同期実額)。
 3. 失業率は労働力人口に軍人を含むベース。

88年+3.7%)が民間機関予測に比べて高めであることに加え、「今回の教書において赤字削減のために打出された施策は農業補助金の削減等過去において議会で拒否されてきたようなものが多く新味に欠ける」(ジャーナル・オブ・コマース紙社説)ため、「予算教書の描く財政赤字削減シナリオは非現実的」(グレイ下院財政委員長<民主党>)との声が少なくない。

米国景気は引続き緩やかに拡大

米国経済の動きをみると、個人消費、住宅投資等国内最終需要は一頃より伸び率を低めているものの引続き底固く推移しており、貿易面では、輸出の伸びが徐々に高まっていることから、赤字幅に縮小の兆しがうかがわれる。この間、生産活動も持直しており、雇用面にも製造業雇用者の増加となって反映している。

すなわち、最近の主要経済指標の動きをまず需要面からみると、小売売上高は、12月は売上税の所得控除廃止(87/1月実施)前の駆込み需要も加わり耐久財を中心にながりの増加となったが、本年1月にはその反動減がみられた(前月比^(注)、11月△0.5%→12月+4.6%→1月△5.8%<前年比+1.4%>)。

(注) 以下増減(△)率、騰落(△)率はとくに断らない限り前月<期>比(季節調整済み)。

また住宅着工件数は12、1月には天候要因等もあって半年ぶりに年率181万戸となった(年率1~6月191万戸→7~9月同176万戸→10~12

月170万戸→1月181万戸)。民間設備投資の先行指標とされる非国防資本財受注は11、12月に大幅増加を示し、この結果第4四半期の前年比は+2.4%と四半期ぶりにプラスに転ずるなどこのところ徐々に持直しの兆しを示しつつある(4~6月△0.9%→7~9月+4.0%→10~12月+4.3%)。なお12月中央に発表された商務省の民間設備投資計画調査(10~11月調査分、GNPカバレッジ約8割)によると、87年の設備投資計画は名目ベースで前年比+0.9%(86年実績見込み同△1.7%)と一応下げ止まる見通しとなっている。

鉱工業生産は夏場以降持直してきており、1月は消費財、設備財の生産増から+0.4%と4か月

米国の主要金融指標

	マネーサプライ		連銀貸出 (億ドル)	フェデラル・ファンド・レート (%)	TB入札 レート (3か月)	社利回り 3 ヶ月 平均 格 中 期 平 均 %
	M ₁ 増減(△)率 (%)	M ₂ 増減(△)率 (%)	期間中 平均残高	期間中 平均	(%)	
86年8月中 平均	16.6	10.7	4.1	6.17	5.57	8.72
9 "	15.3	10.3	4.4	5.89	5.19	8.89
10 "	14.7	9.9	3.4	5.85	5.18	8.86
11 "	14.8	8.3	3.3	6.04	5.35	8.68
12 "	21.6	9.1	5.2	6.91	5.49	8.49
87年1 "	20.6	8.7	3.6	6.43	5.45	8.37
86年12月 第1週	15.2	/	2.4	6.25	5.40	8.52
" 2 "	14.7	/	—	5.97	5.51	8.48
" 3 "	15.7	/	2.0	6.30	5.55	8.51
" 4 "	17.6	/	—	6.31	5.49	8.47
" 5 "	20.4	/	9.0	9.20	5.68	8.49
87年1月 第1週	23.6	/	—	7.62	5.53	8.40
" 2 "	24.6	/	2.9	6.01	5.38	8.33
" 3 "	23.6	/	—	6.01	5.23	8.31
" 4 "	20.7	/	4.6	6.13	5.44	8.37

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み、月次計数は3か月前対比年率、週間計数は4週間平残の3か月前対比年率。

ただし、M₁=現金+要求払預金+決済勘定、M₂=M₁+貯蓄預金+小口定期預金+MMF(除く機関投資家分)等。

2. TB入札レートの月次計数は月中平均。

3. 各指標の週間計数はそれぞれ、M₁は月曜日、フェデラル・ファンド・レートは水曜日、社債利回りは金曜日に終わる1週間の平均。連銀貸出は水曜日に終わる2週間の平均。TB入札は毎週月曜日。

連続して上昇を記録(7~9月+0.5%→10~12月+0.7%)、つれて製造業稼働率も12月には80.1%と86年2月以来10か月ぶりに80%台を回復したあと1月も若干上昇した(7~9月79.7%→10~12月79.8%→1月80.3%)。雇用面では非製造業部門の雇用増加が続いているほか、年初来減少傾向にあった製造業部門の雇用者数も10月以降4か月連続で増加し、失業率も緩やかに低下している(含む軍人ベース、86年中ピーク7.1%<5月>→7~9月6.8%→10~12月6.7%→1月6.6%)。

なお、86年第4四半期の実質GNP(速報値、前期比年率)は、個人消費が、前期急増した自動車販売の反動減から81年第4四半期以来5年ぶりに減少したことを主因に、+1.7%と前期の伸び(+2.8%)を下回った。もっとも純輸出は輸出の好伸から3期ぶりにプラス寄与に転じている。

物価は安定圏内で推移

物価は引続き安定圏内にある。すなわち12月の消費者物価は前月比+0.2%(前年比+1.1%)となり、この結果86年中は前年比+1.9%と1965年以来約20年ぶりの小幅の伸びにとどまった。

国際収支面では、貿易収支は11月に、輸入通関手数料の実施(86/12月)を前にした駆込み輸入もあって大幅赤字となったあと、12月はその反動減もあって大幅な改善をみている(貿易収支<センサスペース>、原計数<月平均>、速報ベース7~9月△146億ドル→10~12月△140億ドル<うち11月△192億ドル→12月△107億ドル>、確報ベース7~9月△149億ドル→11月△147億ドル→12月△154億ドル)。この結果86年中の貿易赤字(センサスペース、確報ベース)は、△1,663億ドルと既往最高の赤字だった前年(同△1,397億ドル)をさらに上回った。

連銀は慎重ながらも緩和気味の政策スタンスを維持

金融面の動きをみると、連銀は、基本的には緩和気味の政策スタンスを維持しているが、更年後ドル相場が軟調に推移していることもあって、一

段の金融緩和に対しては慎重な姿勢を示している。

こうした状況下、フェデラル・ファンド・レートは年末年初の季節的要因の剥落から1月央にかけて若干低下したが、その後は6%を上回る水準で強含んでおり、つれてその他長短市場金利も若干上昇している(TB<3か月>市場レート、12/5日週5.40%→1/2日週5.64%→1/16日週5.34%→1/30日週5.51%、長期国債<30年もの>市場レート、同7.35%→7.45%→7.37%→7.47%)。

この間、ニューヨーク株価(ダウ工業株30種平均)は、12月中は一進一退の小動きで推移していたが、更年後は金利低下期待やドル高是正による企業収益の回復期待等を材料に上昇を続け、1月8日には史上初の2,000ドル台乗せを示現、その後も上昇傾向にある(2/5日、2,201.49ドル。なお、1/2日から20日の間史上初の13日間連騰を記録)。

◇フランス

景気の拡大テンポはやや鈍化

フランスでは、内需中心の緩やかな景気拡大が続いているが、輸出の低迷に加え、昨秋以降は個人消費が幾分伸びを低めていることから、景気拡大テンポはこのところやや鈍化している(バラデュール蔵相によれば「86年の実質GDP成長率は前年比+2.0%となった」模様<86年9月時点の政府見通し、同+2.5%>)。このため87年の成長率見通しについては、政府筋では「当初+2.8%を見込んでいたが、現段階では+2.5%の達成も困難となりつつある」(ジュッペ予算担当副大臣)とのやや厳しい見方を表明しているほか、民間経済調査機関でも下方修正する向きが多い(OFC E<フランス経済動向調査会>+2.8%<86/10月時点>→+2.1%、B I P E<経済調査・予測研究所>+2.2%<同6月時点>→+2.0%)。

需要面の動きをみると、まず民間設備投資は高

水準の稼働率(7~9月82.7%→10~12月82.6%)や企業収益の好調等を背景に引続き増加基調をたどっており、87年についても企業減税(87/1月、110億フラン<対名目GDP比率0.2%>)の効果等から堅調を維持する見通しである(OFCEの実質設備投資見通し、86年+6.4%→87年+7.6%)。一方個人消費については、自動車(新車登録台数前年比、7~9月+8.6%→10~11月+10.9%)等耐久消費財は好調を継続しているものの、非耐久

消費財が鈍化していることから、昨秋以降伸び率がやや減速している(小売売上数量前年比、7~9月+3.0%→10~12月+0.5%)。この間輸出については、対ドル・フランスフラン相場の上昇を背景に、低迷を続けている(輸出額<名目>、4~6月△3.2%→7~9月+3.5%→10~12月△2.4%)。

以上のような需要動向を反映して、鉱工業生産(建設、公共事業を除く)は、昨秋以降、中間財部門を中心にやや停滞しており、とくに12月は国内

フランスの主要経済指標

	1984年	1985年	1986年					
			第3 四半期	第4 四半期	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数* (1970年=100)	132 (2.3)	133 (0.8)	137 (2.2)	136 (1.5)	137 (2.2)	136 (0.7)	137 (0.0)	134 (1.5)
小売売上数量指数* (1976年=100)	94.3 (△ 3.6)	94.2 (△ 0.1)	94.9 (3.0)	94.2 (0.5)	94.1 (4.3)	93.1 (0.1)	94.4 (△ 2.0)	95.2 (3.6)
新車登録台数* (千台)	146.5 (△ 12.8)	146.9 (0.3)	171.7 (8.6)		161.6 (5.8)	157.7 (7.9)	164.0 (13.9)	
時間あたり賃金指数 (全産業、1985年1月=100)	— (—)	101.4 (—)	105.8 (4.2)	106.6 (3.7)				
失業者数* (千人)	2,340.6 (—)	2,458.6 (5.0)	2,549.4 (3.2)	2,555.7 (4.4)	2,549.7 (3.4)	2,543.6 (3.8)	2,549.3 (3.7)	2,574.1 (5.5)
○失業率* (%)	9.8 (8.4)	10.2 (9.8)	10.6 (10.2)	10.6 (10.0)	10.6 (10.1)	10.6 (10.0)	10.6 (10.0)	10.7 (10.2)
消費者物価指数 (1980年=100)	149.3 (7.4)	158.0 (5.8)	162.4 (2.1)	163.5 (2.1)	162.9 (2.3)	163.3 (2.2)	163.5 (2.1)	163.7 (2.1)
生産者物価指数 (1980年=100)	147.4 (8.9)	153.9 (4.4)	148.8 (△ 4.0)					
○コールドレート (翌日もの・%)	11.74 (12.53)	9.94 (11.74)	7.12 (9.72)	7.45 (9.11)	7.08 (9.58)	7.34 (9.37)	7.25 (8.95)	7.77 (9.02)
○国債利回り (長期国債、期末・%)	11.79 (13.32)	10.47 (11.79)	7.80 (10.90)	9.07 (10.47)	7.80 (10.90)	8.14 (10.63)	8.67 (10.53)	9.07 (10.47)
マネーサプライ*(月末M ₂)	(9.6)	(5.9)	(5.8)	(3.3)	(5.8)	(5.1)	(5.2)	(3.3)
“ “ (M ₃)	(9.4)	(5.8)	(4.8)	(4.3)	(4.8)	(4.4)	(4.9)	(4.3)
銀行貸出(月末)	(10.6)	(8.3)						
輸出* (FOB、億フラン)	8,508.0 (17.7)	9,071.5 (6.6)	732.3 (△ 3.3)	714.8 (△ 5.6)	731.6 (△ 4.6)	718.3 (△ 7.4)	708.1 (△ 5.9)	717.9 (△ 3.4)
輸入* (FOB、億フラン)	8,752.4 (13.3)	9,367.3 (6.4)	726.0 (△ 7.4)	704.5 (△ 8.8)	760.6 (△ 4.1)	718.9 (△ 6.8)	713.9 (△ 6.4)	680.9 (△ 11.4)
○貿易収支* (億フラン)	△ 244.5 (△ 434.6)	△ 295.9 (△ 244.5)	6.3 (△ 26.7)	10.2 (△ 10.6)	△ 29.0 (△ 30.5)	△ 0.6 (△ 3.9)	△ 5.8 (△ 10.0)	37.1 (△ 25.6)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	47,772 (50,637)	54,169 (47,772)	61,850 (49,459)		61,850 (49,459)	60,902 (49,588)		

- (注) 1. ()内は前年同期(月)比増減(△)率(%).ただし○印は前年同期(月)実数。
 2. *印は季節調整済み計数。
 3. 四半期計数は、マネーサプライ、国債利回り、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。
 4. 金価格は毎年6月および12月に評価換え。

スト長期化の影響(87/1月央終息)もあってかなり減少した(4~6月+2.3%→7~9月+1.5%→10~12月△0.7%<うち12月△2.2%>)。

この間雇用情勢については、若年層・女子の労働市場への新規参入圧力が根強いことから依然目立った改善がうかがわれず、12月の失業率は10.7%と既往ピークを更新した。

物価は落ち着き基調を維持

物価動向をみると、対ドル・フランスフラン相場の堅調持続、原料品市況の安定、および賃金上昇率の落ち着き(全産業ベース、1~3月+1.0%→4~6月+1.0%→7~9月+0.8%)等を背景に安定圏内の動きを続けており(4~6月+0.7%→7~9月+0.6%→10~12月+0.7%)、86年平均は+2.7%と政府目標(+2.4%)に比較的近い線で収まった。こうした物価の安定を眺めフランス政府は12月、価格統制を定めた1945年政令を廃止するとともに、サービス・食料品部門に残存する価格統制を完全に撤廃した(61年12月号「要録」参照)。

国際収支面をみると、貿易収支は輸出が低迷を続けているものの、輸入がエネルギー部門を中心に減少傾向にあるため、昨年第4四半期は2期連続の黒字を記録(4~6月平均△27.2億フラン→7~9月同+6.3億フラン→10~12月同+10.2億フラン)、86年中では△23億フランの赤字と前年(△296億フラン)に比べかなりの改善をみた。また経常収支についても、貿易収支の赤字縮小に加え、特許収入等貿易外収支の黒字が引続き大きいことから黒字基調が続いており(4~6月平均+6.8億フラン→7~9月同+27.9億フラン→10~11月同+4.9億フラン)、86年は7年ぶりの黒字となる見込みにある。

短期金利は急騰、長期金利はやや強含み

金融政策の動きをみると、フランス銀行は昨年12月央以降、コール翌日物レートの上・下限の目安となる市場介入金利(下限)、7日物条件付買オペレート(上限)を各々2度にわたり上げた(市

場介入金利7.0%→7.25%<12/16日>→8.0%<1/2日>、7日物条件付買オペレート7.75%→8.25%<12/30日>→8.75%<1/5日>)。これは、国鉄スト長期化等に伴う政情不安の高まりに端を発したフランス・フランの対マルク相場下落に対処してとられた措置である。コールレートはこうした政策当局のスタンスや季節的な資金需要も加わり、昨年末以降急騰、西ドイツの公定歩合引下げ(1/22日)後はさすがに反落したものの、依然その水準は高く(コール翌日物レート<月中平均>11月7.25%→12月7.77%→1月8.98%)、つれて長期金利も強含みに推移している(長期国債流通利回り<月中平均>11月8.55%→12月8.72%→1月8.71%)。

この間フランス銀行は、①87年のマネーサプライ目標値の設定(昨年までのM3のほか、87年はM2についても設定)、②準備預金制度の改定(預金準備率の引上げ等)、③金融機関経営の財務比率に関するプルーデンシャル規制の見直し、等の諸改革を発表し、大宗を本年1月から実施した(本年1月号「要録」参照)。

アジア諸国

◇韓国

景気は拡大を持続

最近の韓国経済の動向をみると、輸出が好調を持続していることに加え、その波及効果から設備投資等の内需も一段と力強さを増しており、景気は順調に拡大基調をたどっている(実質GNP前年比86/1~3月+9.9%→4~6月+11.9%→7~9月+14.3%)。この結果、86年通年の成長率は12%程度(韓国政府)と83年以来3年ぶりの2桁成長を達成した模様である。また87年の経済運営について政府では、輸出産業の拡充による国際収支の黒字定着、企業間・地域間の均衡のとれた発展に努める方針を打出しており(87年経済運用

計画<86/12月>、実質成長率は8%程度(韓国政府+8.0%、韓国開発研究院+8.5%)と予測されている。

輸出は、ウォン・レート対円、欧州通貨比下落(対円では85/9月~86/12月の間に30.6%下落)に伴う価格競争力の増大から、高水準の伸びが続いている(輸出前年比<振れの大きい船舶を除いたベース>、86/4~6月+27.4%→7~9月+33.8%→10~12月+32.9%)。これを国別にみると、米国向け(前年比、86/4~6月+24.8%→7~9月+34.1%→10月+50.9%)、日本向け(同、+11.4%→+17.8%→+47.6%)、西独向け(同、+26.7%→+59.3%→68.1%)の急増が目立っており、また品目別には、カナダ、米国市場

でシェアを伸ばしている乗用車(同、2.7倍→2.6倍→2.2倍)をはじめ、事務用機器(同、+90.0%→+67.0%→+77.6%)、織物(同、+35.9%→+45.1%→+56.2%)、電子部品(同、+43.5%→+81.2%→+74.4%)、テレビ(同、+27.4%→+54.2%→+79.1%)等が極めて高い伸びを持続している。

また輸出の先行指標である輸出信用状接受高も引続き伸びを高めており(輸出信用状接受高前年比、86/4~6月+29.1%→7~9月+32.9%→10~12月+36.9%)、輸出は当面好調を維持するとみられている(87年経済運用計画によれば、87年の輸出は12.7%増加する見通し)。

こうした輸出の増勢を主因に生産は前年を2割

韓 国 の 主 要 経 済 指 標

(前年比・%)

		1983年	1984年	1985年	1986年	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
実 質 G N P		11.9	8.4	5.4	n.a.	9.9	11.9	14.3	n.a.
製 造 業 生 産		16.4	15.5	4.1	n.a.	12.8	18.7	20.2	(10~11月) 22.2
W	P I	0.2	0.7	0.9	△ 2.2	△ 0.1	△ 2.4	△ 2.6	△ 3.2
C	P I	3.4	2.3	2.5	2.3	2.9	2.5	2.4	1.5
貿 易 億 米 多 爾 (註)	輸 出 (前年比・%)	244.5 (11.9)	292.5 (19.6)	302.8 (3.5)	357.6 (18.1)	74.0 (27.6)	89.8 (19.4)	92.2 (24.2)	101.5 (6.4)
	除く船舶 (前年比・%)	207.1 (8.9)	245.6 (18.6)	252.4 (2.8)	329.2 (30.4)	66.5 (26.6)	80.8 (27.4)	87.0 (33.8)	94.9 (32.9)
	輸 入 (前年比・%)	261.9 (8.0)	306.3 (16.9)	311.4 (1.6)	323.0 (3.7)	79.7 (18.5)	81.4 (5.7)	81.5 (11.8)	80.4 (△ 14.7)
	除く船舶 (前年比・%)	243.9 (5.4)	279.2 (14.8)	276.8 (△ 0.9)	306.6 (10.8)	74.5 (15.0)	77.5 (10.0)	76.3 (14.5)	78.2 (4.5)
貿 易 収 支 〔前年同期〕		△ 17.5	△ 13.9	△ 8.5	34.5	△ 5.8 〔△ 9.3〕	8.4 〔△ 1.8〕	10.8 〔 1.4〕	21.1 〔 1.2〕
卸 小 売 上 高		15.2	11.6	6.1	n.a.	14.4	15.6	18.5	(10~11月) 17.2
マ ー ナ ー サ ブ ラ イ (M ₂ ・平残)		19.5	10.7	11.8	17.0	14.4	17.2	18.3	17.7
為 替 相 場 (ウォン/米ドル・ 末値)		795.5	827.4	890.2	861.4	885.2	886.6	877.0	861.4
金・外貨準備高 (末残・億米ドル)		69.1	76.5	77.5	79.1	73.6	75.7	81.5	79.1
対 外 債 務 残 高 (〃)		404	431	467	445	469	470	463	445

(注) 通関ベース。

方上回る増加を続けており（製造業生産前年比、86/4～6月+18.7%→7～9月+20.2%→10～11月+22.2%）、企業の設備投資意欲も盛上がりを見せている（機械受注高く海外受注を除く）前年比、86/4～6月+29.5%→7～9月+32.1%→10月+35.6%）。この結果、実質GNPベースの総固定資本形成も高い伸びを続けている（前年比、86/1～3月+9.8%→4～6月+15.5%→7～9月+14.1%）。また個人消費は、景気拡大に伴う雇用者所得の増加を背景に引続き堅調な動きを示している（卸小売売上高前年比、86/4～6月+15.6%→7～9月+18.5%→10～11月+17.2%）。この間雇用も着実に改善している（失業率、86/3月5.4%→6月3.0%→11月2.9%）。

物価動向をみると、卸売物価は引続き前年水準を下回って推移しており、消費者物価も卸売物価下落の波及効果から一段と落ち着きを見せている（卸売物価前年比、86/4～6月△2.4%→7～9月△2.6%→10～12月△3.2%、消費者物価同、+2.5%→+2.4%→+1.5%）。

貿易収支（通関ベース）は、輸出の好調から86年5月以降急速に黒字幅を拡大している（86/4～6月8.4億ドル→7～9月10.8億ドル→10～12月21.1億ドル）。この結果86年の貿易収支は、34.5億ドルと建国以来初めての黒字を記録した。また対外債務残高も貿易収支の好転を背景に減少に転じており政府では87年も減少が続くとの見通しを公表している（対外債務残高、85年末467億ドル→86年末445億ドル→87年末見通し418億ドル）。

政策動向をみると、87年予算（86/12月可決）は、均衡のとれた国民経済の発展を目指して地方への投資拡大と社会福祉の充実に重点が置かれており、歳出規模は経済開発費、社会開発費の増加等から前年比+12.7%と前年（+10.2%）を幾分上回る伸びとなっている。

また対米貿易摩擦に対処して、鉄鋼、繊維の輸出自主規制を実施しているほか、市場開放策を積極的に進めており、87年1月には大型乗用車等158

品目の輸入自由化、レーズン、アーモンド、化粧品等農工産物24品目の関税一律5%引下げを発表した（いずれも87/7月実施予定）。政府ではこうした措置により「87年の対米貿易黒字額を86年並み（72億ドル程度）とする」方針を表明している（商工省<87/1月>）。この間ウォンの対ドル・レートは、米国からの切上げ圧力の強まった86年夏場以降小幅上昇をみているが（85年末890.2ウォン/ドル→86/7月末880.0ウォン/ドル→86年末861.4ウォン/ドル）、多額の対外債務を返済するには貿易収支の黒字定着が必要であること等から政府は、「ウォン切上げ幅を極力小幅なものにとどめるよう努力する」（金満堤・副総理兼経済企画院長官<86/12月>）との意向を明らかにしている。

また対日貿易不均衡是正のため政府では、対日輸出の拡大、輸入先の多様化等を骨子とする対日赤字削減5か年計画（87～91年、対日貿易赤字額、85年△30.2億ドル→86年見込み△54億ドル→91年目標△15億ドル）および部品・素材（13,435品目）の国産化5か年計画（87～91年）を策定した（86/11月、87/1月）。

◇マレーシア

景気は引続き低迷

最近のマレーシア経済をみると、輸内需の不振から引続き景気低迷を余儀なくされている。すなわち輸出は、電子部品、繊維製品が米国向け中心に増加しているものの、主力の原油、一次産品の大幅な価格下落から全体としては前年を下回る状況が続いており（輸出前年比86/4～6月△13.2%→7～9月△13.1%→10月△9.1%）、86年年間では2年連続の減少となった模様である。こうした輸出収入減少の影響に加え、緊縮的な財政運営が続けられていることもあって、民間設備投資、個人消費等内需も低迷を続けている。こうした状況下同国では、製造業生産が上記のような工業製品の輸出増加に伴い幾分持直すなどやや明るい面

マレーシアの主要経済指標

(前年比・%)

	1984年	1985年	1986年					
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10月	
実質GDP	7.6	△ 1.0	—	—	—	—	—	
(注1) 鉱工業生産	16.0	△ 2.9	△ 1.3	6.7	12.7	11.3	—	
製造業生産	17.1	△ 5.2	△ 10.3	△ 0.8	6.7	8.0	—	
(注1) C P I	3.9	0.3	0.6	1.2	0.6	△ 0.1	(10~11月) 1.2	
貿易 (億米ドル) (注2)	輸出 (前年比・%)	165.9 (17.4)	154.4 (△ 6.9)	39.4 (△ 10.0)	35.8 (△ 6.0)	33.2 (△ 13.2)	33.7 (△ 13.1)	12.2 (△ 9.1)
	輸入 (前年比・%)	140.7 (6.3)	123.0 (△ 12.6)	29.3 (△ 16.3)	25.6 (△ 18.6)	26.0 (△ 16.1)	29.5 (△ 5.4)	9.1 (△ 18.5)
	貿易収支 〔前年同期〕	25.2 〔 9.0〕	31.4 〔 25.2〕	10.1 〔 8.7〕	10.2 〔 6.6〕	7.2 〔 7.3〕	4.2 〔 7.5〕	3.1 〔 2.3〕
外貨準備高 (末残・億米ドル)	38.0	50.0	50.0	52.3	52.6	51.8	(12月末) 58.0	

(注1) 対象は半島部マレーシア。

(注2) 通関ベース。

も一部にみられるが(GDPに占める製造業の割合19.7%)、ウェイトの高い農業、鉱業の不振から経済全体としては停滞状態が持続している(「86年中成長率+1.0%」<86/12月チク財務副長官>)。

この間物価は、国内需要の低迷を背景に引続き落ち着いた推移を示している(消費者物価前年比86/4~6月+0.6%→7~9月△0.1%→10~11月+1.2%)。また貿易収支(通関ベース)をみると、投資活動の停滞等から輸入が大きく減少しているため、輸出の不振にもかかわらず前年並みの黒字を計上している(86/1~10月中24.7億ドル<前年同期23.7億ドル>)。

政策動向をみると、87年度(暦年)予算案は財政赤字削減を優先した超緊縮型(歳出の86年度当初予算比△11%)となっている。こうした財政状況

の下政府では、民間部門の活性化による不況克服を目指して、①公営企業の民营化の推進、②輸出税の引下げや輸出金融拡充による輸出振興、③不動産取引税の引下げ等による投資環境の改善、等の方針を打出している。また金融政策面では、内需刺激を目的に86年10月および12月の緩和措置(法定準備率引下げ<4.0%→3.5%、86/10月>、流動性比率規制の緩和<18.5%→17%、86/10月>、商業銀行の基準貸出金利の引下げ<△0.5%~△0.75%、86/12月>)に続いて、87年2月にも流動性比率規制の緩和(従来の最低17%を17%±2%の範囲内で変動を容認する方式に変更)、商業銀行の基準貸出金利の引下げ(△1.0%)等を実施した。